

街づくりのソリューション企業として、建設コンサルタント業界で存在感を高めている。震災復興関連業務で受注が高水準にある

中、震災後を見据えた長期的視野で新たな戦略を練る。より強固な経営基盤を築く鍵は、海外展開と業務拡大だと指摘する。

——足元の経営環境をどう見る。

「東日本大震災の復興関連業務は、昨年度から発注が本格化している。来年度までは高水準の発注が続くだろう。当社は街づくりの専門家集団として、多くの仕事を関わっている。他社に比べ受注高に占める復興関連業務の割合は高いので、短・中期的には受注

しげる
茂氏

つじもと
オオバ 辻本

新社長



海外展開と業務拡大に注力

安定するだろう。しかし長期間的な視点では楽観できるには、東南アジアを中心と

状況ではない。景気が変動した海外の需要をどう取り

ていくか、この二つが大き

なポイントになる」

——海外展開はどう進め

ていく。

「中国・瀋陽市に現地法

人を置いているが、今後は

経済成長が著しいASEAN

N（東南アジア諸国連合）

各國での取り組みが課題に

なる。まずはインドネシア

市場を視野に入れ、現地に

進出しているデベロッパー

スクを取らずにリターンを

確保される時代ではなく

高められる時代ではなく

ついている。ゼネコンとJV

も期待している。両社の関

係は決して排他的ではない。

業務拡大につながるの

であれば、他社との連携も

前向きに検討していく」。

（8月29日就任予定）

87年慶大商学部卒、海外石油開発入社。
79年三井信託銀行（現三井住友信託銀行）
入行、03年オオバ常勤顧問、05年執行役員
財務部長兼プロジェクト開発部長、06年取
締役、10年常務兼常務執行役員。東京都出
身、57歳。趣味は歌舞伎鑑賞で、10代目板
東三津五郎の後援会幹事も務めている。

中国人を置いているが、今後は
経済成長が著しいASEAN
N（東南アジア諸国連合）
各國での取り組みが課題に
なる。まずはインドネシア
市場を視野に入れ、現地に
進出しているデベロッパー
スクを取らずにリターンを

確保される時代ではなく

ついている。ゼネコンとJV

も期待している。両社の関

係は決して排他的ではない。

業務拡大につながるの

であれば、他社との連携も

前向きに検討していく」。

（8月29日就任予定）

せば、プラスアルファのキヤピタルゲインを得ることができます。当社の強みは民間企業とのパイプの大きさ。土地が

ポジントは会社の収益力

がかかる。業務拡大を図る

ことのポイントは、

街づくりのソリューション企